

『権利擁護支援と法人後見』

—養成のために必要な知識を網羅した研修テキスト—



全国権利擁護支援ネットワーク・編
ミネルヴァ書房・刊

価格

税・送料込み

会員(賛助会員含む) 3,800円

一般 4,140円

権利擁護支援の基本から法人後見の実務までを体系的に学べる1冊となっています。研修会等でもお役立てください。また当ネットワーク「法人後見従事者養成研修」として全国各地で研修会を展開予定しています。自治体、社会福祉協議会、団体の皆さま、事務局までご相談ください。

12月中旬以降、全国の書店・インターネットでも順次発売予定です。

内容

高齢者・障害者等の権利擁護において、重要な支援方法である成年後見制度。その担い手としての第三者後見人のうち、今後ますます必要とされる法人後見を養成するために、必要な知識を網羅して分かりやすく伝える。権利擁護に関する基本的な考え方と法人として後見活動を行う上での実務のポイントについて、権利擁護支援と地域福祉の推進という二つの視点からまとめた。平成26年度の厚生労働省の事業の成果物を再編集の上、刊行。

ここがポイント！

- ・法人後見人になるための知識を網羅。
- ・権利擁護にかかわる法律、社会福祉などそれぞれの分野の第一人者が執筆！
- ・厚労省の事業の成果物として作られたテキストを元に編集。

お申し込みはホームページからも承ります。 <http://asnet-japan.net/>

お問合せ: 全国権利擁護支援ネットワーク Eメール: info@asnet-japan.net

住所: 〒273-0005 千葉県船橋市本町6-3-16 レックスマンション603号室

電話:047-407-4584

FAX:047-407-4101

第Ⅰ部 権利擁護支援の基本		
	テーマ	執筆者
第1章	権利擁護支援論Ⅰ 権利擁護支援の基本	佐藤 彰一(國學院大學法科大学院教授・弁護士)
第2章	権利擁護支援論Ⅱ 意思決定支援と権利擁護	同上
第3章	権利擁護支援各論Ⅰ 虐待防止と権利擁護	池田 直樹(弁護士)
第4章	権利擁護支援各論Ⅱ 消費者被害と権利擁護	久岡 英樹(弁護士)
第5章	権利擁護支援各論Ⅲ 地域福祉と権利擁護	平野 隆之(日本福祉大学副学長・社会福祉学部教授)
第6章	社会福祉援助技術Ⅰ 対象者の理解	上田 晴男(NPO法人PASネット理事長)
第7章	社会福祉援助技術Ⅱ 対人援助の基本	高山 直樹(東洋大学社会学部教授)
第8章	社会福祉援助技術Ⅲ コミュニケーションの基本	田中 千枝子(日本福祉大学社会福祉学部教授)

第Ⅱ部 成年後見制度の理解		
第9章	成年後見制度概論 成年後見制度の基礎	熊田 均(弁護士)
第10章	成年後見制度各論Ⅰ 法定後見制度	竹内 俊一(弁護士)
第11章	成年後見制度各論Ⅱ 任意後見制度と福祉信託	長谷川 秀夫(司法書士)
第12章	成年後見制度各論Ⅲ 市町村の役割と責任	上田 晴男
第13章	成年後見制度各論Ⅳ 市民後見論	岩間 伸之(大阪市立大学大学院生活科学研究科教授)
第14章	成年後見制度各論Ⅴ 法人後見への市民参加	森高 清一(NPO法人権利擁護支援センターふくおかネット理事長)

第Ⅲ部 法人後見の実務		
第15章	法人後見概論 法人後見の機能と役割	上田 晴男
第16章	法人後見組織運営の実務 法人後見の組織体制	田邊 寿(社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会地域福祉部副部長)
第17章	法人後見事業運営の実務 法人後見の運営と財政	今井 友乃(NPO法人知多地域成年後見センター事務局長)
第18章	法人後見管理の実務 適正な法人後見の実施	迫田 博幸(司法書士)
第19章	法人後見の実務Ⅰ 申立支援の実際と後見計画、後見開始報告	NPO法人あさがお 協力:社会福祉法人高島市社会福祉協議会 NPO法人成年後見センターもだま NPO法人甲賀・湖南成年後見センターぱんじー
第20章	法人後見の実務Ⅱ 財産管理の実務	
第21章	法人後見の実務Ⅲ 身上監護の実務	
第22章	法人後見の実務Ⅳ 定期報告と後見終了時の手続き(死後事務を含む)	

第Ⅳ部 演習		
演習1	グループでの事例検討をしよう	NPO法人PASネット
演習2	レポート作成をしよう	

お振込み先 ゆうちょ銀行 (記号):14340 (番号):85636971 (店番):438
(口座番号):8563697 (他金融機関からお振込みの場合) 口座名義: 全国権利擁護支援ネットワーク

お申込み用紙(FAX送付先: 047-407-4101)			
お名前		ご購入冊数	
送付先			
TEL		FAX	
E-メール			